

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 29.3.22 第 193 回国会第 7 号

3月22日(水)、第7回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出第2号)

- ・松野文部科学大臣、杉財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・畑野君枝君外1名(共産)提出の修正案について、提出者畑野君枝君(共産)から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成—共産 反対—自民、民進、公明、維新、社民)
- ・原案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、民進、公明、共産、維新、社民)
- ・宮川典子君外6名(自民、民進、公明、共産、維新、社民)から提出された附帯決議案について、菊田真紀子君(民進)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成—自民、民進、公明、共産、維新、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

高木 義明君(民進)

- ・財源の確保という課題がある中での給付型奨学金制度の創設は評価されるものである。制度創設に当たっての予算編成過程の大臣折衝などこれまでの経緯及び制度創設の意義について松野大臣に伺いたい。
- ・貧困世帯の子供たちは高校入学時点で大学進学を諦めている子も多いことを踏まえ、給付型奨学金制度を含めた大学進学のための教育費支援策について、中学校段階から周知する必要があると考えるが、松野大臣の見解を伺いたい。
- ・平成24年9月、野田内閣当時、我が国は国際人権A規約の「高等教育無償化の漸進的導入」部分の留保を撤回した。高等教育無償化を最優先の課題として取り組むべきであると考えているが、松野大臣の見解を伺いたい。

畑野 君枝君(共産)

- ・3月8日の本委員会における就学援助制度の新入学児童生徒学用品費等の入学前支給が制度上可能である等の政府参考人答弁の趣旨を地方公共団体に通知するとともに、就学援助制度の補助金交付要綱を改正すべきだと考えるが、松野大臣の見解を伺いたい。
- ・有利子奨学金から無利子奨学金への流れを更に加速するとともに国立大学法人運営費交付金や私学助成等の増額を通じて大学の学費の値下げを行うべきだと考えるが、松野大臣の見解を伺いたい。

伊東 信久君(維新)

- ・生徒・学生に貸与型奨学金への理解を深めてもらうため、どのような広報活動を展開しているのか、松野大臣に伺いたい。
- ・貸与型奨学金の在り方として、学生本人が契約する以上、学生が奨学金の趣旨や、返還義務があることも含め制度を理解すべきものであるところ、保護者が奨学金を教育ローンのように利用・管理をしている場合も少なくないと聞くが、文部科学省の見解を伺いたい。

吉川 元君(社民)

- ・高等教育の充実は社会全体に便益をもたらすとすれば、受益者である社会全体で国立大学の授業料値下げを始めとした高等教育への公的支出の増額を支えていくべきだと考えるが、松野大臣の見解を伺いたい。
- ・各高等学校等において給付型奨学金の対象者を選定させるスキームは、学校現場に新たな業務を発生させ、教員の負担の更なる増加に繋がると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

2 独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律案起草の件

- ・永岡委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新、社民)

3 独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に関する件

- ・宮川典子君外4名(自民、民進、公明、維新、社民)から提出された独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に関する件の決議案について、提出者宮川典子君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新、社民)
- ・松野文部科学大臣から発言がありました。